

【談話】2014年度文部科学省予算案の閣議決定にあたって

2013年12月27日
全日本教職員組合（全教）
書記長 今谷 賢二

1. 12月24日、政府は過去最大の総額95兆8823億円（前年度比3兆2708億円増）となる2014年度予算案を閣議決定しました。2014年4月からの消費税増税や年金・生活保護の削減、70歳以上の医療費窓口負担増などで国民のいのちと暮らしを支える予算を削り、復興特別法人税の廃止や公共事業の大盤振る舞いなどで大企業を優遇し、2年連続で軍事費を大幅増額しています。貧困や格差にあえぐ国民生活を顧みず、徹底した大企業優先で、「戦争する国」づくりをすすめる方向です。まさに、安倍政権の暴走をあらわす予算案といえるものです。

その中で、文部科学関係の予算案は前年度比69億円増の5兆3627億円となっています。その内容は、少人数学級前進や教職員定数改善など教育条件整備をすすめるものではなく、子どもたちを競争に駆り立てる「全国一斉学力テスト」や特定の価値観を押しつける道徳の教科化、企業・財界が求めるグローバル人材育成のための英語重視など、安倍「教育再生」の具体化をはかろうとするものです。

2. 文科関係予算案の最大の問題は、父母・国民の願いに背を向け、教職員の思いをくみ取ろうとせず、子どもたちを競争と管理でいっそう苦しめるものであるという点です。それは、憲法や国際人権規約が定める「教育の機会均等」や「権利としての教育」を保障するものではなく、自己責任と受益者負担、規制緩和を押しつけるものです。

それは、第一に、国民的課題となっている「30人学級実現」について、文科省概算要求の「少人数教育（少人数学級・少人数指導）の推進」にかかる教職員定数改善さえおこなわず、国の責任で少人数学級をすすめる意思を捨てた予算案となっている点です。全国の父母・国民・教職員が25年間で4億2千万筆を超える教育全国署名を集め、国・地方を動かし少人数学級を前進させてきたとりくみに逆行するもので、到底容認することはできません。

第二に、「小学校英語」や「いじめ・道徳教育」などにかかる教職員定数増703人に対し、少子化や統廃合による合理化減を713人とし、1959年に第1次定数改善計画が開始されてから初めて教職員定数が「純減」になるという点です。これは、財政制度等審議会が「平成26年度予算の編成等に関する建議」（11月29日）で、文科省の「自然減を増員で埋め合わせる」という発想は「極めて安直で認められるものではない」と断言したことを反映しているものです。「10人」という具体的な数字を出すことで、今後は教職員定数改善を抑制していくことを意思表示したものと受け止めることができます。教職員が子どもたちと向き合う時間を確保し、心身ともに健康ではたらくために、教職員定数改善は必要不可欠であり、定数削減を強行するなど絶対に許すことはできません。

第三に、自民党の掲げる「自助・自立を基本に、共助・公助で支える」方向が強く打ち出されている点です。臨時国会で強行した「高校無償化廃止法」によって捻出した財源で「公私間格差是正」や「低所得者支援」、「奨学のための給付金」をおこなうとしています。しかし、私たちの要求で制度化されたとはいえ、十分なものとはなっていません。下村大臣が国会答弁で主張した「『高校無償化』の改正」、「国際人権規約の趣旨に沿った前進」とは言えないものです。それは、憲法や国際人権規約が定める「教育の機会均等」や「権利としての教育」を保障するという考え方に立ったものではなく、自己責任論と受益者負担に立つものだからです。

第四に、教育を通じた「戦争する国づくり」を強力にすすめようとしている点です。特定の価値観や歴史認識を子どもたちに押しつける「道徳教育の充実」や、養成・採用・研修を通して安倍「教育再生」を忠実に実行する教師の育成などを予算措置しています。中教審が答申した「教育委員会制度改革」や文科省がすすめる「教科書改革実行プラン」などと連動した動きを注視し、具体化させないとりくみが求められます。

第五に、企業・財界が求める「グローバル化」を子どもたちに強く押しつけようとしている点です。小・中学校から高校・大学まで「グローバル人材」を育成するための「英語教育の充実」や「海外留学の支援」などが並べられています。しかし、小学校での英語導入は拙速な感が否めず、「グローバル高校・大学」は一部のエリート育成につながるもので、教育の格差を広げるものです。

第六に、「メリハリある教員給与体系の推進」として、教職員の人事管理による管理・統制を強めようとしている点です。

以上のように、2014年度予算案は、教育条件整備が教育の機会均等を保障し、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を実現するためにおこなうという基本原則から大きく逸脱するものとなっています。こうしたやり方では、父母・国民の支持を得られないばかりか、教育の充実につながらず、子どもたちや学校が抱える困難を打開することはできません。

3. 全教は、これまで教育全国署名のとりくみと結んで「高校無償化」への所得制限導入を許さないとりくみをすすめてきました。全国の父母・地域住民・教職員・高校生などと共同を大きく広げ、「高校無償化はバラマキだ」と攻撃していた下村文科大臣でさえ「財源があれば（高校無償化を）継続したい」と答弁せざるを得ない状況をつくり出しました。このような前進面を確信にしつつ、2月～3月に提出を予定する教育全国署名などのとりくみと結んで、教育予算増、国の責任による30人学級実現や教職員定数改善、教育費無償化を求め、今後の予算審議に国民の要求を反映させ、山積する教育課題の解決に向けて全力をあげる決意です。

以 上